

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第42期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社テセック
【英訳名】	TESEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越丸 誠
【本店の所在の場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高(百万円)	4,578	6,556	6,792	4,288	4,021
経常損益(は損失)(百万円)	7	1,032	967	1,201	363
当期純損益(は損失) (百万円)	217	810	516	2,076	342
純資産額(百万円)	12,849	13,467	13,345	10,810	10,402
総資産額(百万円)	13,936	15,289	14,960	11,666	12,527
1株当たり純資産額(円)	2,274.47	2,383.88	2,362.28	1,913.57	1,841.39
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	38.46	143.53	91.35	367.62	60.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	92.2	88.1	89.2	92.7	83.0
自己資本利益率(%)	-	6.2	3.8	-	-
株価収益率(倍)	-	11.46	12.93	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	127	623	715	59	707
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	116	546	209	374	298
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	121	113	226	226	440
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,430	2,480	3,139	2,539	2,573
従業員数(人)	270	275	277	330	294

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

4. 第39期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

5. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第41期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

7. 第41期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

8. 第41期より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

9. 第42期より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高(百万円)	4,222	6,160	6,570	4,178	3,910
経常損益(は損失)(百万円)	60	949	876	1,138	315

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
当期純損益(は損失) (百万円)	236	763	463	1,995	324
資本金(百万円)	2,521	2,521	2,521	2,521	2,521
発行済株式総数(株)	5,778,695	5,778,695	5,778,695	5,778,695	5,778,695
純資産額(百万円)	12,439	12,976	12,870	10,511	10,120
総資産額(百万円)	13,458	14,657	14,413	11,328	12,207
1株当たり純資産額(円)	2,201.80	2,297.03	2,278.29	1,860.80	1,791.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	41.80	135.17	82.08	353.25	57.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	92.4	88.5	89.3	92.8	82.9
自己資本利益率(%)	-	6.0	3.6	-	-
株価収益率(倍)	-	12.17	14.39	-	-
配当性向(%)	-	29.59	48.73	-	-
従業員数(人)	244	248	250	302	268

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第38期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
4. 第39期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
5. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6. 第41期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
7. 第41期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
8. 第42期より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年12月	半導体製造装置及び検査装置の研究開発、製造・販売を目的として、資本金100万円をもって東京都北多摩郡大和町大字奈良橋に株式会社テスを設立 トランジスタハンドラ、トランジスタテストを開発し、製造・販売開始
昭和45年3月	テス販売株式会社と国内販売代理店契約を締結
昭和47年11月	本社を東京都東大和市大字芋窪（現在地）に移転
昭和50年9月	熱抵抗テストを開発し、製造・販売開始
昭和53年4月	インクマーカーを開発し、製造・販売開始
昭和55年5月	商号を株式会社テセックに変更
昭和55年6月	長野県上伊那郡箕輪町に伊那事業所を設置
昭和56年6月	フランス セルジーにヨーロッパ事務所を開設
昭和57年2月	アメリカ合衆国 コネチカット州 ダンバリー市にアメリカ事務所を開設
昭和58年9月	マレーシア クアラルンプール市に現地法人（子会社）TESEC(M)SDN.BHD.（現・連結子会社）を設立
昭和58年10月	レーザーマーカーを開発し、製造・販売開始
昭和59年1月	アメリカ事務所を子会社化し、TESEC, INC.（現・連結子会社）を設立
昭和59年11月	シンガポール カランパールに現地法人（子会社）TESEC SEMICONDUCTOR EQUIPMENT (SINGAPORE)PTE.LTD. を設立
昭和60年8月	ヨーロッパ事務所を子会社化し、TESEC EUROPE S.A.（平成13年6月 社名をTESEC EUROPE S.A.S.U.に変更）を設立
昭和63年7月	MS-WINDOWSを採用したディスクリートデバイステストを開発し、製造・販売開始
平成2年4月	高速トランジスタハンドラを開発し、製造・販売開始
平成3年3月	SOPハンドラを開発し、製造・販売開始
平成3年5月	QFPハンドラを開発し、製造・販売開始
平成4年9月	フォトブラー貫機を開発し、製造・販売開始
平成7年4月	ディスクリートデバイスパラレルテストを開発し、製造・販売開始
平成7年5月	パワーデバイス貫機を開発し、製造・販売開始
平成9年7月	小信号デバイステストを開発し、製造・販売開始 高速スーパーミニハンドラを開発し、製造・販売開始
平成9年11月	量産型QFPハンドラを開発し、製造・販売開始
平成11年1月	ISO9001認証取得（認証機関BVQI、認定機関UKAS、RVA）
平成11年3月	MAMPハンドラを開発し、製造・販売開始
平成11年5月	スイッチングタイムテストを開発し、製造・販売開始
平成11年12月	ICテストを開発し、製造・販売開始
平成12年4月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成14年3月	ストリップテストハンドラを開発し、製造・販売開始
平成14年10月	パワーデバイス用高機能ハンドラを開発し、製造・販売開始
平成15年4月	中華人民共和国 上海市に現地法人（現・連結子会社）泰賽国際貿易（上海）有限公司を設立
平成15年8月	TESEC SEMICONDUCTOR EQUIPMENT(SINGAPORE)PTE.LTD. を整理・売却
平成16年4月	熊本県上益城郡益城町田原にテセック熊本を設置 株式会社テセックサービスと販売代理店契約を締結
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	小信号ディスクリート高速ハンドラを開発し、製造・販売開始
平成18年3月	ISO14001認証取得（認証機関BVQI、認定機関UKAS）
平成18年10月	株式会社テセックサービスを吸収合併
平成19年12月	高速ピッカーを開発し、製造・販売開始
平成20年7月	横河電機株式会社よりICハンドラ事業を譲受け
平成20年10月	TESEC EUROPE S.A.S.U.を清算

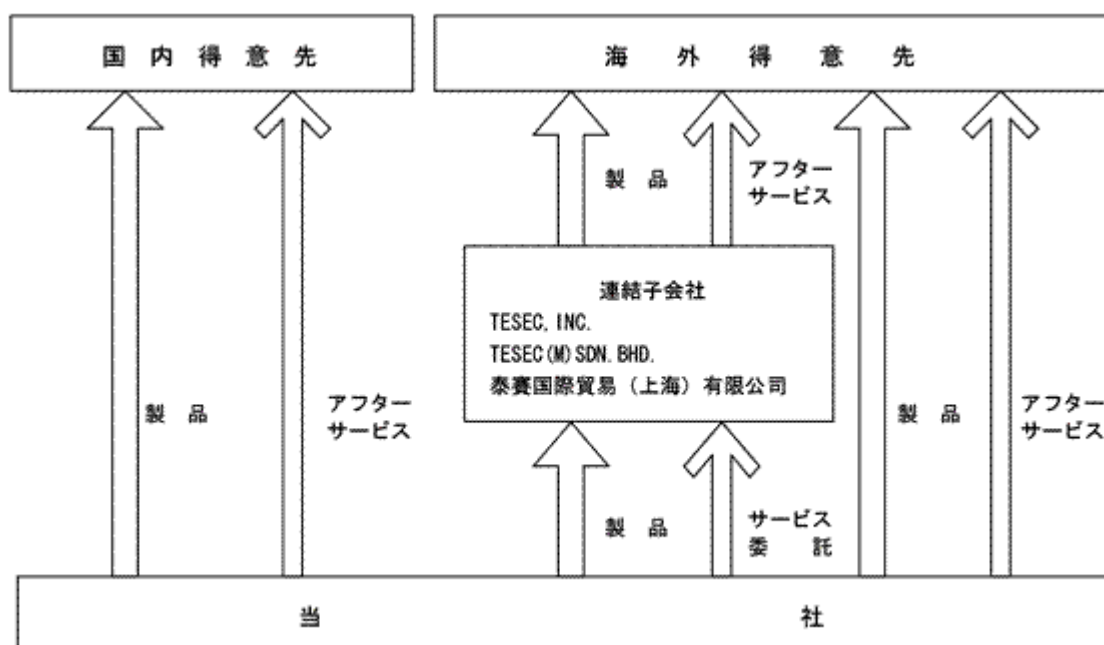
3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社3社により構成されており、半導体検査装置の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	関係	事業内容
(株)テセック	当社	ハンドラ、テスト及びパーツ等の製造・販売及びアフターサービス
TESEC, INC.	連結子会社	アメリカ合衆国におけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス
TESEC(M)SDN. BHD.	連結子会社	マレーシアにおけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス
泰賽国際貿易(上海)有限公司	連結子会社	中国におけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
TESEC, INC.	アメリカ合 衆国コネチ カット州ダ ンバリー市	千米ドル 1,109	ハンドラ、テスト 及びパーツ等の 販売及びアフ ターサービス	100.0	2	-	なし	当社製品の販売及 びアフターサービ ス	なし
TESEC(M)SDN. BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千マレー シアリン ギット 50	"	99.6	2	-	なし	"	なし
泰賽国際貿易 (上海)有限公司	中華人民共 和国上海市	千米ドル 500	"	100.0	3	-	なし	"	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	35
営業部門	34
技術部門	124
製造部門	101
合計	294

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、パートタイマーは除く)であります。

2. 従業員数が当連結会計年度において36人減少しておりますが、その主な理由は提出会社における横河電機株式会社からのICハンドラ事業譲受業務終了に伴う出向者の帰任によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
268	40.7	15.7	4,662,997

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パートタイマーは除く)であります。

3. 従業員数が当事業年度において34人減少しておりますが、その主な理由は横河電機株式会社からのICハンドラ事業譲受業務終了に伴う出向者の帰任によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気刺激策と金融緩和策が奏功して最悪期を脱し、中国、インドなどアジア新興国の経済は力強く回復しましたが、欧米、日本などの主要国経済は依然として民間需要の低迷が続く停滞感が残りました。

半導体業界におきましては、アジア新興国でのデジタル家電など民生機器の消費増大およびネットブックやスマートフォンなどモバイル機器の市場拡大に支えられ、半導体デバイス需要が回復に転じました。半導体市況の好転を受け、半導体メーカー各社の稼働率も上昇し、一部に設備投資の再開が見られるなど、製造装置の需要も回復の兆しが見え始めました。

このような状況の中で、主要市場である中国、台湾、マレーシアなどアジア市場において、稼働率上昇を背景に需要が回復した保守サービス・パーツの受注を推進する一方、第3四半期以降は、設備投資が再開されたICデバイス向けのハンドラを主体に、検査装置本体の受注の増強を図りました。

以上の結果、第3四半期から受注環境が好転して、受注高は65億35百万円（前年同期比99.9%増）と前期に比べ倍増しましたが、売上高は、第2四半期までの不振もあり、40億21百万円（同6.2%減）と前期並みにとどまりました。製品別売上高はハンドラ23億93百万円（同22.4%増）、テスト4億96百万円（同61.7%減）、パーツ等11億31百万円（同9.0%増）と、ハンドラおよびパーツ等は堅調に増加しましたがテストは減少しました。また、市場別売上高は、海外市場が33億39百万円（同9.8%増）、国内市場が6億82百万円（同45.3%減）と、海外市場が先行して回復に転じました。

損益面につきましては、役員報酬の減額、一時帰休の実施、諸経費の圧縮により固定費の削減を図りましたが、売上高が損益分岐点に達しておらず、営業損失は6億21百万円（前年同期は営業損失13億77百万円）、経常損失は3億63百万円（同経常損失12億1百万円）、当期純損失は3億42百万円（同当期純損失20億76百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

半導体市況の好転を受け製造装置の需要も回復の兆しが見え始めるなか、主要市場であるマレーシア、台湾、中国において、設備投資が再開されたICデバイス向けのハンドラを主体に検査装置本体の受注獲得に注力した結果、第3四半期以降受注状況が好転し輸出が増加しましたが第2四半期までの不振もあり、売上高は36億40百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

損益面は、引き続き役員報酬の減額、一時帰休の実施、諸経費の圧縮により固定費の削減を図りましたが、売上高が損益分岐点に達しておらず、営業損失は5億88百万円（前年同期は営業損失13億17百万円）となりました。

北米

北米地域におきましては、第3四半期以降、製造装置の需要は回復基調となりましたが、第2四半期までの低迷により、売上高は1億73百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

損益面は、大幅な固定費削減を実施いたしましたが、売上高および売上総利益が依然として低水準であることから、50百万円の営業損失（前年同期は営業損失66百万円）となりました。

アジア

アジア地域のテリトリーであるマレーシア、中国におきましては、半導体業界の回復を受け稼働率の向上、新規設備投資の復活するなか、主にパーツおよびサービスの拡販に注力した結果、売上高は2億7百万円（前年同期比108.5%増）となりました。

損益面では、販売コストが増加したものの売上高回復により、営業利益は14百万円（同100.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、25億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億7百万円のマイナス（前年同期は59百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上および第3四半期以降の売上・受注増に伴う売上債権、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億98百万円のプラス（同3億74百万円のマイナス）となりました。これは主に、投資有価証券の償還および有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億40百万円のプラス（同2億26百万円のマイナス）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	対前年同期増減率(%)
ハンドラ(百万円)	2,834	63.3
テスト(百万円)	463	62.2
パーツ等(百万円)	1,077	6.7
合計(百万円)	4,375	10.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	対前年同期 増減率(%)	受注残高	対前年同期 増減率(%)
ハンドラ(百万円)	4,408	194.4	2,015	-
テスト(百万円)	928	15.6	449	2,422.2
パーツ等(百万円)	1,198	23.8	119	127.1
合計(百万円)	6,535	99.9	2,583	3,579.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	対前年同期増減率(%)
ハンドラ(百万円)	2,393	22.4
テスト(百万円)	496	61.7
パーツ等(百万円)	1,131	9.0
合計(百万円)	4,021	6.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
RENESAS SEMICONDUCTOR (KEDAH) SDN. BHD.	502	11.7	-	-
TEXAS INSTRUMENTS MALAYSIA SDN. BHD.	-	-	1,033	25.7
TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LIMITED	-	-	695	17.3

- (注) 総販売実績に対する割合が10%未満となる連結会計年度の販売実績および総販売実績に対する割合は、記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

2010年度の世界経済は、中国、インドなどアジア新興国の堅調な成長が見込まれますが、世界経済全体の本格的な需要の回復には今しばらく時間を要するものと予想されます。

半導体業界におきましては、在庫調整の進展とともにアジア新興国での民生電子機器の増大、およびモバイル機器市場の拡大による半導体市況の好転を受け、半導体メーカー各社の設備投資は回復の兆しを見せております。

このような環境において、当社グループは、ICデバイス向け検査装置の市場競争力の向上、さらには、今後益々の市場成長が期待される環境適合車両や省エネ機器に用いる省電力化デバイスであるパワー半導体向け検査装置における高付加価値製品の開発、拡販を図り市場シェアのさらなる拡大を果たしてまいります。

一方、競争力激化に対応すべく、品質、コスト、納期における継続的改善をさらに推進し、安定利益の確保を可能とする企業体質の構築に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市況の変動などについて

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売を行っておりますが、検査装置の需要は半導体市況の変動および半導体メーカーの設備投資動向等に影響を受けます。当社グループでは市場環境の変化に対応するためコスト構造の改善を進めておりますが、急激な半導体市況の変動および半導体設備投資の抑制等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発について

当社グループは、技術革新が激しい半導体業界にあって最先端の市場を見据えた新製品の開発を行っておりますが、新製品開発の遅れおよび新製品投入のタイミングのずれ込み等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部品調達および外注について

当社グループは、部品の調達および組立・配線工程の外注に関して多数の仕入先・外注先と取引を行っておりますが、特定の部品調達および外注については一部の取引先に依存しております。取引先の事情により部品の調達および製造工程に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の変動について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は、平成21年3月期においては70.9%、当期においては83.0%となっております。為替リスクを回避するため円建の輸出取引を推進しておりますが、一部取引は外貨建となっております。急激な為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有有価証券の価格変動について

当社グループは、余裕資金の一部を有価証券にて運用しておりますが、時価または実質価額が著しく下落した場合には、有価証券評価損等の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは技術革新の激しい半導体業界にあって、広汎な顧客ニーズに的確に応えた製品を開発し、迅速に提供することを基本方針としており、今後の事業の中心となる製品開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費総額は4億28百万円であり、主な研究開発成果および進行状況は次のとおりであります。

高速ハンドラ

アジア地域への拡販を目的とした信頼性の高い、高速かつ低価格のZ軸レスハンドラを開発中であります。

ストリップハンドラ

S O系デバイス用の高温測定を可能とするハンドラを開発中であります。

T A Bハンドラ

T A Bハンドラ市場のトップシェアを維持すべく、オペレータ操作負担の軽減により顧客にテストコストメリットを提供するハンドラの開発を完了いたしました。

多数個同測ハンドラ

トレイ一括テスト方式を採用することにより、テストコストの大幅削減を目的としたハンドラを開発中であります。

ディスクリートテスト

ディスクリートおよびI P D等を対象とし、スループットを向上させるため測定時間・e p u処理時間の短縮やプローバ上でのパラレル測定を可能とするテストシステムを開発中であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16億51百万円増加して73億40百万円となりました。これは主に、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加9億69百万円およびたな卸資産の増加5億80百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億90百万円減少して51億87百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少4億65百万円および遊休不動産の売却に伴う土地の減少1億35百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13億42百万円増加して16億73百万円となりました。これは主に、受注対応の仕入増に伴う買掛金の増加6億21百万円および新規の短期資金借入5億円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少して4億51百万円となりました。これは主に、負ののれんの減少48百万円および退職給付引当金の減少22百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少して104億2百万円となりました。これは主に、当期純損失3億42百万円の計上および配当金56百万円の支払によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業活動は、主要市場である中国、台湾、マレーシアなどアジア市場において、稼働率上昇を背景に需要が回復した保守サービス・パーツの受注を推進する一方、第3四半期以降は、設備投資が再開されたICデバイス向けのハンドラを主体に、検査装置本体の受注の増強を図りました。

以上の結果、受注高は65億35百万円（前年同期比99.9%増）と前期に比べ倍増しましたが、売上高は、第2四半期までの不振もあり、40億21百万円（同6.2%減）と前期並みにとどまりました。

営業損益は、役員報酬の減額、一時帰休の実施、諸経費の圧縮により固定費の削減を図りましたが、売上高が損益分岐点に達しておらず、6億21百万円の営業損失（前年同期は営業損失13億77百万円）となりました。

経常損益は、受取利息、受取配当金に加え、雇用調整に伴う助成金収入を計上したことにより、営業外収益が2億59百万円（前年同期比42.3%増）となった結果、3億63百万円の経常損失（前年同期は経常損失12億1百万円）となりました。

当期純損益は、貸倒引当金戻入額の計上、過年度法人税等還付額の計上などにより、3億42百万円の当期純損失（同当期純損失20億76百万円）となりました。なお、四半期ベースでは、第3四半期会計期間（平成21年10月～平成21年12月）および第4四半期会計期間（平成22年1月～平成22年3月）は、受注・売上の回復に伴い黒字に転換しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に設計製造強化を目的として、6百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において以下の設備を売却しております。

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円) (面積㎡)	売却年月
当社	東京都武蔵村山市	土地(遊休不動産)	135 (1,844)	平成21年7月

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物および 構築物 (百万円)	機械装置お よび運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	
本社 (東京都東大和市)	管理・営業部門	管理業務施設			1,809		47
	技術・製造部門	半導体検査装置生産設備	433	13	(8,317)	63	132
伊那事業所 (長野県上伊那郡箕輪町)	管理部門	管理業務施設			37		7
	技術・製造部門	半導体検査装置生産設備	247	7	(13,394)	11	72
厚生施設 (長野県上伊那郡南箕輪村)	-	宿泊施設	36	-	39 (1,958)	0	-
テセック熊本 (熊本県上益城郡益城町)	管理・営業部門	管理業務施設					1
	技術・製造部門	半導体検査装置生産設備	-	-	-	0	9
合計			717	20	1,886 (23,669)	76	268

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具および備品であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門等の名 称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物および 構築物 (百万円)	機械装置お よび運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
TESEC, INC.	現地法人 (米国コネチ カット州)	ハンドラ、テスタ およびパーツ等 の 販売およびアフ ターサービス	販売業務施 設	41	2	11 (3,723)	1	56	7

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具および備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,778,695	5,778,695	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,778,695	5,778,695	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月4日	500,000	5,778,695	1,169	2,521	2,138	3,370

(注) 有償一般募集 500千株

発行価格 4,675円

資本組入額 2,338円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	16	25	4	-	1,092	1,150	-
所有株式数(単元)	-	6,921	1,174	6,795	590	-	42,299	57,779	795
所有株式数の割合(%)	-	11.98	2.03	11.76	1.02	-	73.21	100	-

(注) 自己株式129,605株は「個人その他」に1,296単元および「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中 綏子	東京都渋谷区	479	8.30
黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社	東京都港区赤坂5-2-20	410	7.10
村井 昭	長野県上伊那郡箕輪町	351	6.09
長谷川 晶己	東京都東大和市	305	5.29
テセック社員持株会	東京都東大和市上北台3-391-1	245	4.25
山村 博	埼玉県所沢市	230	3.99
富谷 弘	東京都東大和市	212	3.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	182	3.16
勝田 知男	東京都羽村市	177	3.07
北田 則行	東京都東大和市	174	3.01
計	-	2,770	47.94

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった大塚英樹氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった日本生命保険相互会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,648,300	56,483	同上
単元未満株式	普通株式 795	-	同上
発行済株式総数	5,778,695	-	-
総株主の議決権	-	56,483	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社テセック	東京都東大和市上北台 3-391-1	129,600	-	129,600	2.24
計	-	129,600	-	129,600	2.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	129,605	-	129,605	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては業績推移等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期におきましては、当期純損失を計上することになりましたが、上記の基本方針に基づき、当社普通株式1株につき期末配当を金10円とすることに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後ますます進む技術革新に向けての研究開発や合理化投資に活用してまいり所存であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	56	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,800	1,819	1,650	1,260	1,040
最低(円)	1,200	1,250	960	460	435

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	795	695	650	740	875	1,040
最低(円)	620	560	577	630	654	760

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		越丸 誠	昭和23年3月23日生	昭和46年8月 当社入社 昭和60年10月 管理部長 平成14年4月 テスタビジネスユニットゼネラルマネージャー 平成14年6月 取締役テスタビジネスユニットゼネラルマネージャー 平成16年4月 取締役ビジネスユニットゼネラルマネージャー 泰賽国際貿易(上海)有限公司 董事長 平成16年6月 常務取締役ビジネスユニットゼネラルマネージャー 平成17年10月 常務取締役ハンドラビジネスユニットゼネラルマネージャー 平成19年10月 代表取締役社長(現任)	(注)2	55
常務取締役	経理部長	矢崎 七三	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 ㈱協和銀行(現 ㈱りそな銀行) 入行 平成13年11月 当社入社 平成14年4月 経理部長 平成16年6月 取締役経理部長 平成20年7月 泰賽国際貿易(上海)有限公司 董事長(現任) 平成21年10月 常務取締役経理部長(現任)	(注)2	9
取締役	生産管理部長	古厩 猛	昭和29年2月6日生	昭和53年4月 リズム時計工業㈱入社 昭和59年1月 当社入社 平成14年4月 生産管理部長 平成18年6月 取締役生産管理部長 平成18年7月 取締役生産管理部長兼製造部長 平成20年4月 取締役生産管理部長(現任)	(注)2	14
取締役	営業部長	山口 恵三	昭和26年6月22日生	昭和49年4月 パイオニア㈱入社 平成8年8月 当社入社 平成13年6月 営業部部长 平成16年10月 営業部長 平成20年6月 取締役営業部長 平成20年10月 取締役営業部長兼カスタマーサービス部長 平成21年10月 取締役営業部長(現任)	(注)2	1
取締役	ハンドラビジネスユニット ゼネラルマネージャー	田中 賢治	昭和38年10月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成17年10月 ハンドラビジネスユニット部長 平成19年10月 ハンドラビジネスユニットゼネラルマネージャー 平成20年6月 取締役ハンドラビジネスユニットゼネラルマネージャー(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長谷川 晶己	昭和14年2月21日生	昭和34年4月 ㈱東京精密入社 昭和44年12月 当社設立 代表取締役 昭和47年11月 代表取締役専務 昭和62年6月 代表取締役副社長 平成元年4月 代表取締役相談役 平成元年6月 代表取締役会長 平成4年6月 取締役会長 平成6年6月 取締役相談役 平成7年6月 常勤監査役 平成13年6月 監査役 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	305
監査役		南 忠良	昭和15年9月12日生	昭和38年4月 山叶証券㈱(現 みずほ証券㈱) 入社 昭和63年12月 新日本証券㈱(現 みずほ証券 ㈱) 取締役 平成5年10月 新日本証券㈱常務取締役 平成10年5月 新日本ファイナンス㈱(現 新光 インベストメント㈱) 専務取締 役 平成11年6月 イリソ電子工業㈱専務取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	6
監査役		太田 公治	昭和15年12月1日生	昭和42年4月 大同信号㈱入社 平成10年6月 大同テクノサービス㈱取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3
計						398

- (注) 1. 監査役南忠良、太田公治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松原 治彦	昭和22年4月2日生	昭和47年2月 パイオニア㈱入社 平成10年6月 当社入社 平成12年7月 カスタマーサービス部長 平成16年4月 TESEC, INC. 社長(現任)	3

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、変化の激しい経営環境下において企業競争力を強化しつつ企業価値の継続的な向上を図るとともに、経営監視体制を一層充実させ、経営の健全性、透明性、迅速性を高めていくコーポレート・ガバナンスの構築を経営の重要課題として捉えております。

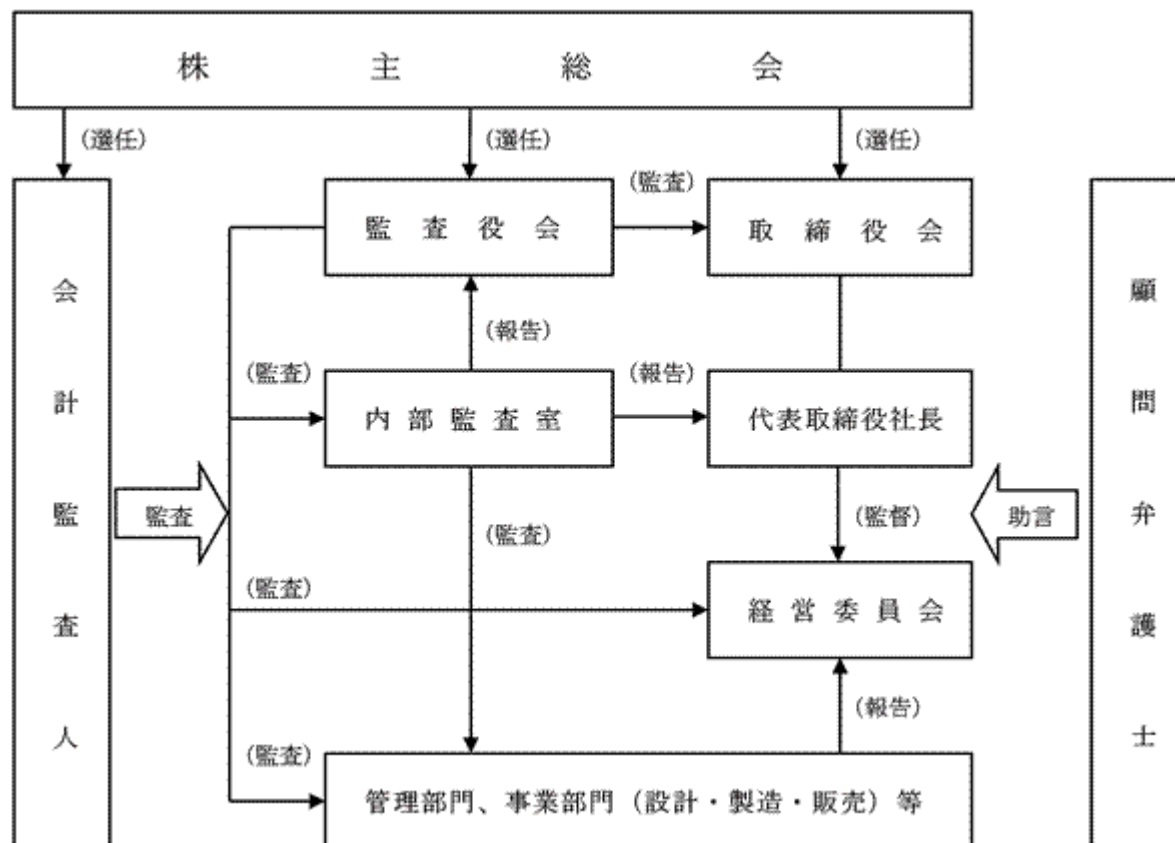
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

経営の方針、法令などで定められた事項およびその他経営に関する重要事項に関する決定、報告は原則毎月1回開催する取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催される取締役会で行われます。業務執行上重要な事項や諸課題については、取締役で構成され、原則週1回開催される経営委員会で審議が行われ、同委員会が社長による業務意思決定を補佐しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は3名で構成されております。構成は、常勤監査役1名、非常勤監査役(社外監査役)2名であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担に従い、取締役会その他重要な会議の出席や調査などにより、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

当社の企業統治体制の概要は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度の強化を企業統治の基本と考えており、社外の視点から取締役の業務執行を監督するため、監査役3名のうち2名の社外監査役を外部から招聘しております。常勤監査役および独立性を確保した2名の社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担に従い、取締役会や必要に応じた各重要会議への出席、および業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の職務の執行の監督を行っており、経営監視機能は十分に機能する体制となっているため、現行体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」といいます）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

・取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

役員および従業員が法令遵守と高い倫理観に基づく職務を執行できるよう、行動指針として経営理念に則った「行動規範」を掲げ、コンプライアンス体制の確立により、社内においてこれを周知徹底させる。

コンプライアンス体制確立のため、コンプライアンス総括責任者（役員）を任命し、コンプライアンスの推進、教育、研修の実施によりコンプライアンスを尊重する意識を醸成する。また、社長直轄の内部監査室が実施する部門監査を通じて、全ての職務が法令、定款および社内規程に準拠して適切に執行されているかを定期的に調査・検証する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存する。取締役および監査役は文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、社長が議長を務める経営委員会が行い、各部門の所管業務に付随するリスクについては、部門毎の管理体制とし当該部門が関連規程に基づくマニュアルやガイドラインの作成、整備等を行う。

なお、当社製品については、別途、品質委員会を設置して安全性確保・品質向上について定期的に見直しを行うものとする。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、役員で構成される経営委員会を原則週1回開催し、取締役会への付議事項の事前審議を行うとともに、業務執行に係る意思決定を機動的に行う。
取締役の職務執行については組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において各々の責任者および責任・執行手続きの詳細を定めるものとする。
- ・当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「関係会社管理規程」に基づき子会社の自主性を尊重しつつグループ全体としての経営管理体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制を確立する。また、子会社がグループ計画に基づいた施策と効率的な業務運営を図るため役員の派遣を行うとともに定期的に関係会社連絡会議を開催する。
- ・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
現在、監査役の職務を補助する専門部門・スタッフは配置していないが、必要に応じて専任スタッフを置くこととする。スタッフの任命・異動等人事権に係る決定は、事前に監査役全員の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとする。
- ・取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役および従業員は、会社の業務または業績に重要な影響を与える事実、職務上の法令違反または不正な行為を発見したときは、遅延なく監査役に報告するものとする。
なお、上記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役および従業員に対して報告を求めることができるものとする。
また、監査役は、会計監査人、内部監査室と定期的な情報交換を行い、連携して監査の実効性を確保するものとする。
- ・反社会的勢力の排除に向けた体制
社会の秩序や安全、企業の健全な活動に脅威をもたらす反社会的勢力およびこれに類する団体に対して、毅然とした態度をもって一切の関係を遮断する。また、不当な要求等に対しては、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応するものとする。
- ・財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
財務報告の信頼性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制報告の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うものとする。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令、災害、環境、輸出管理などのリスクについて、それぞれ必要に応じて担当部署や担当者を定め、規程・マニュアルなどの制定ならびに取締役および従業員に対する教育・啓蒙などを行うことにより、リスクの予防、回避、発生時の損失軽減に努めております。

内部監査および監査役監査の状況

社長直轄組織として内部監査室（室員4名）を設置しており、年間監査計画を每期策定し、社内の各部門監査を定期的実施することにより、内部牽制機能の充実を図っております。

一方、社外からの監理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所と顧問契約を締結し、法務面、税務面の専門的なアドバイスを受けております。また、会計監査人であるあずさ監査法人による会計監査を受けております。

なお、監査役会、内部監査室および会計監査人は必要に応じて相互に情報交換および意見の交換を行うことにより監査の質的向上を図っております。

社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役は2名であり、南忠良は当社株式を6,100株、太田公治は同3,100株を所有しておりますが、その他の特別な関係はありません。

当社は、平成18年6月29日の第38回定時株主総会において、社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社では社外取締役は招聘しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中、2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人	補助者の構成
指定社員 業務執行社員 尾関純	あずさ監査法人	公認会計士 4名
指定社員 業務執行社員 佐藤由紀雄	あずさ監査法人	その他 4名

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	53,788	53,788	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外監査役	4,800	4,800	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

- ・取締役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第28回定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- ・監査役の報酬限度額は、平成6年6月27日開催の第26回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

その他

イ．取締役の定数および取締役の選任決議

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款で定めております。

ロ．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項およびその理由

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引などにより自己の株式を取得することを目的とするものであります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5号の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 307百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	118,100	139	取引関係等の円滑化
(株)日本マイクロニクス	30,000	48	取引関係等の円滑化
みずほ証券(株)	100,000	29	取引関係等の円滑化
(株)八十二銀行	43,000	22	取引関係等の円滑化
東洋証券(株)	102,000	19	取引関係等の円滑化
テクノクオーツ(株)	35,000	13	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,200	12	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,100	10	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,900	8	取引関係等の円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	6,000	2	取引関係等の円滑化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	-	21	0	0	6

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,611	2,733
受取手形及び売掛金	847	1,817
有価証券	686	839
製品	102	434
仕掛品	641	935
原材料	490	444
繰延税金資産	0	-
未収消費税等	112	104
未収還付法人税等	203	27
その他	43	41
貸倒引当金	50	37
流動資産合計	5,688	7,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,624	2,620
減価償却累計額	1,795	1,862
建物及び構築物（純額）	829	758
機械装置及び運搬具	308	306
減価償却累計額	273	282
機械装置及び運搬具（純額）	34	23
工具、器具及び備品	951	937
減価償却累計額	787	847
工具、器具及び備品（純額）	163	90
土地	2,034	1,898
有形固定資産合計	3,062	2,771
無形固定資産		
のれん	212	162
その他	117	90
無形固定資産合計	329	252
投資その他の資産		
投資有価証券	2,470	2,004
保険積立金	89	126
その他	32	38
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,585	2,163
固定資産合計	5,977	5,187
資産合計	11,666	12,527

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24	645
短期借入金	-	500
リース債務	1	1
未払金	74	118
未払費用	115	136
未払法人税等	5	21
賞与引当金	82	168
製品保証引当金	5	48
その他	22	33
流動負債合計	330	1,673
固定負債		
リース債務	4	3
繰延税金負債	14	13
退職給付引当金	286	264
長期未払金	98	98
負ののれん	120	72
固定負債合計	524	451
負債合計	855	2,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	5,364	4,965
自己株式	201	201
株主資本合計	11,054	10,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	12
為替換算調整勘定	268	266
評価・換算差額等合計	244	253
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,810	10,402
負債純資産合計	11,666	12,527

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,288	4,021
売上原価	1 3,812	1 3,130
売上総利益	475	891
販売費及び一般管理費		
販売手数料	71	172
荷造運搬費	39	26
役員報酬	130	89
給料手当及び賞与	452	359
法定福利費	45	46
賞与引当金繰入額	20	40
減価償却費	24	21
研究開発費	558	428
貸倒引当金繰入額	41	-
のれん償却額	37	50
その他	430	278
販売費及び一般管理費合計	2 1,852	2 1,512
営業損失()	1,377	621
営業外収益		
受取利息	78	75
受取配当金	36	22
投資有価証券売却益	0	1
為替差益	4	31
負ののれん償却額	49	48
助成金収入	-	71
その他	12	8
営業外収益合計	182	259
営業外費用		
支払利息	-	0
保険解約損	4	-
控除対象外消費税等	-	0
その他	1	0
営業外費用合計	6	1
経常損失()	1,201	363
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	9
特別利益合計	-	10
特別損失		
投資有価証券評価損	531	6
投資有価証券売却損	9	0
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産除却損	4 16	4 0
ゴルフ会員権評価損	2	-
関係会社整理損	14	-
減損損失	5 57	-
特別損失合計	631	7
税金等調整前当期純損失()	1,833	360

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	20	0
過年度法人税等	19	-
過年度法人税等還付税額	-	19
法人税等調整額	203	0
法人税等合計	243	18
少数株主利益	0	0
当期純損失()	2,076	342

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,521	2,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521	2,521
資本剰余金		
前期末残高	3,370	3,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,370	3,370
利益剰余金		
前期末残高	7,668	5,364
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	225	56
当期純損失()	2,076	342
当期変動額合計	2,302	398
当期末残高	5,364	4,965
自己株式		
前期末残高	201	201
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	201	201
株主資本合計		
前期末残高	13,359	11,054
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	225	56
当期純損失()	2,076	342
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	2,302	398
当期末残高	11,054	10,656

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	11
当期変動額合計	137	11
当期末残高	23	12
為替換算調整勘定		
前期末残高	174	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	2
当期変動額合計	94	2
当期末残高	268	266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	8
当期変動額合計	231	8
当期末残高	244	253
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	13,345	10,810
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	225	56
当期純損失（ ）	2,076	342
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	8
当期変動額合計	2,534	407
当期末残高	10,810	10,402

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,833	360
減価償却費	222	184
減損損失	57	-
のれん償却額	37	50
負ののれん償却額	49	48
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	12
受取利息及び受取配当金	115	97
支払利息	-	0
為替差損益(は益)	-	4
関係会社整理損	14	-
投資有価証券売却損益(は益)	9	1
投資有価証券評価損益(は益)	531	6
固定資産除売却損益(は益)	17	0
ゴルフ会員権評価損	2	-
売上債権の増減額(は増加)	1,579	970
たな卸資産の増減額(は増加)	407	588
仕入債務の増減額(は減少)	109	622
未収消費税等の増減額(は増加)	51	7
未収入金の増減額(は増加)	0	1
未払費用の増減額(は減少)	19	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	71	22
製品保証引当金の増減額(は減少)	12	43
長期未払金の増減額(は減少)	61	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	8	8
その他の流動負債の増減額(は減少)	184	160
小計	560	1,017
利息及び配当金の受取額	117	98
利息の支払額	-	0
法人税等の還付額	17	213
過年度法人税等の還付額	-	19
法人税等の支払額	613	21
過年度法人税等の支払額	23	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	707

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	3
定期預金の払戻による収入	-	23
有価証券の取得による支出	445	697
有価証券の売却及び償還による収入	1,113	743
投資有価証券の取得による支出	182	390
投資有価証券の売却及び償還による収入	322	540
有形固定資産の取得による支出	198	10
有形固定資産の売却による収入	1	138
無形固定資産の取得による支出	19	1
保険積立金の積立による支出	37	37
保険積立金の解約による収入	8	-
事業譲受による支出	² 899	-
関係会社整理による支出	19	-
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	374	298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	500
自己株式の取得による支出	0	-
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	225	57
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	226	440
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	600	34
現金及び現金同等物の期首残高	3,139	2,539
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,539	¹ 2,573

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の3社であります。 TESEC, INC. TESEC (M) SDN.BHD. 泰賽国際貿易(上海)有限公司 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたTESEC EUROPE S.A.S.U.は当連結会計年度中に清算し、清算終了時までの損益を連結しております。</p>	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、泰賽国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、たな卸資産廃棄損、評価損については営業外費用処理から売上原価処理に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は387百万円減少し、営業損失は387百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は58百万円それぞれ増加しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 親会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)、連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を戻入処理しております。</p> <p>製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	500百万円
貸出コミットメントの総額	1,000百万円						
借入実行残高	500百万円						
差引額	500百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵村山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記の資産については、遊休状態にあり早期に売却が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については、処分価額を基準とした正味売却価額により測定しております。</p>		416百万円		558百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	計	0	建物及び構築物	8百万円	工具、器具及び備品	7	計	16	場所	用途	種類	東京都武蔵村山市	遊休資産	土地	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>		354百万円		428百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	0	計	0	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	計	0
	416百万円																																						
	558百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
工具、器具及び備品	0																																						
計	0																																						
建物及び構築物	8百万円																																						
工具、器具及び備品	7																																						
計	16																																						
場所	用途	種類																																					
東京都武蔵村山市	遊休資産	土地																																					
	354百万円																																						
	428百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
土地	0																																						
計	0																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
工具、器具及び備品	0																																						
計	0																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,778	-	-	5,778
合計	5,778	-	-	5,778
自己株式				
普通株式(注)	129	0	-	129
合計	129	0	-	129

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	225	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	56	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,778	-	-	5,778
合計	5,778	-	-	5,778
自己株式				
普通株式	129	-	-	129
合計	129	-	-	129

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	56	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	56	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 2,611百万円	現金及び預金勘定 2,733百万円
有価証券勘定 686	有価証券勘定 839
3ヵ月超の定期預金 217	3ヵ月超の定期預金 205
3ヵ月超の有価証券 540	3ヵ月超の有価証券 794
現金及び現金同等物 2,539	現金及び現金同等物 2,573
2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に横河電機株式会社より譲受け た資産及び負債の内訳並びに事業譲受価額と事業 譲受による支出との関係は次のとおりでありま す。	
たな卸資産 385百万円	
固定資産 256	
消耗品費等 7	
のれん 250	
負債 -	
事業譲受価額 899	
横河電機株式会社の現金及び現金同 等物 -	
差引：事業譲受による支出 899	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 リース資産の減価償却の方法 「1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相 当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 14</td> <td style="text-align: center;">百万円 14</td> <td style="text-align: center;">百万円 -</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額相 当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	百万円 14	百万円 14	百万円 -	合 計	14	14	-	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額	減価償却累計額相 当額	期末残高 相当額										
工具、器具及び備品	百万円 14	百万円 14	百万円 -										
合 計	14	14	-										
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		1年内	- 百万円	1年超	-	合 計	-	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2		
1年内	- 百万円												
1年超	-												
合 計	-												
支払リース料	2百万円												
減価償却費相当額	2												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じて銀行借入により調達し、設備資金については内部資金により賅っております。余剰資金は主に安全性および流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理や残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、輸出取引で生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動に応じた価格の見直しや円貨建て取引の推進などにより、当該リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に高格付け債券や流動性の高い投資信託ですが、発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。保有限度等を定めた資金運用基準に従い、定期的に時価の把握や運用状況の見直しを行っております。

営業債務である買掛金および短期借入金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクに晒されますが、定期的な資金繰計画の見直しや一定水準の手許流動性を維持することにより、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,733	2,733	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,817	1,817	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,844	2,844	-
資産計	7,394	7,394	-
(1) 買掛金	645	645	-
(2) 短期借入金	500	500	-
負債計	1,145	1,145	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,733	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,817	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	800	100	300	553
合計	5,350	100	300	553

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	155	225	69
	(2) 債券	99	100	0
	(3) その他	148	161	12
	小計	403	486	83
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	84	78	6
	(2) 債券	203	194	9
	(3) その他	411	367	43
	小計	700	640	59
合計		1,103	1,127	23

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	0	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マナーマネジメントファンド	45
コマーシャルペーパー	-
非上場債券	1,983
合計	2,029

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	640	299	578	563
合計	640	299	578	563

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損531百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	305	202	102
	(2) 債券	750	738	12
	(3) その他	419	358	60
	小計	1,474	1,299	175
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	24	27	2
	(2) 債券	1,129	1,273	144
	(3) その他	215	231	15
	小計	1,369	1,532	162
合計		2,844	2,831	12

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	4	0	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5	1	-
合計	9	1	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6百万円（その他有価証券の株式6百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和63年4月1日より定年退職者を受給対象者とし、支給される退職金の一部について適格退職年金制度を設け、平成6年12月1日より採用枠を拡大し全部移行いたしました。

なお、平成19年7月1日付で従来の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	546	575
(2) 年金資産(百万円)	278	326
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	267	248
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	18	15
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	286	264
(6) 前払年金費用(百万円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	286	264

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	105	16
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	3	3
(3) 退職給付費用(百万円)	102	13

なお、当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td></tr> </table>	賞与引当金	33百万円	未払費用	3	貸倒引当金	17	製品保証引当金	2	たな卸資産評価損	108	未実現利益	0	その他	-	繰延税金資産小計	165	評価性引当額	164	繰延税金資産合計	0	繰延税金負債との相殺額	-	繰延税金資産の純額	0	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産との相殺額	-	繰延税金負債の純額	-	未払役員退職金	39	退職給付引当金	115	減損損失	53	投資有価証券評価損	350	ゴルフ会員権評価損	22	繰越外国税額控除	28	繰越欠損金	526	その他	8	繰延税金資産小計	1,144	評価性引当額	1,143	繰延税金資産合計	0	繰延税金負債との相殺額	0	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	-	減価償却費	15	繰延税金負債合計	15	繰延税金資産との相殺額	0	繰延税金負債の純額	14	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td></tr> </table>	賞与引当金	68百万円	未払費用	8	貸倒引当金	14	製品保証引当金	19	たな卸資産評価損	89	その他	4	繰延税金資産小計	203	評価性引当額	203	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債との相殺額	-	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産との相殺額	-	繰延税金負債の純額	-	未払役員退職金	39	退職給付引当金	106	投資有価証券評価損	330	ゴルフ会員権評価損	22	繰越外国税額控除	16	繰越欠損金	707	その他	5	繰延税金資産小計	1,227	評価性引当額	1,227	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債との相殺額	-	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	-	減価償却費	13	繰延税金負債合計	13	繰延税金資産との相殺額	-	繰延税金負債の純額	13
賞与引当金	33百万円																																																																																																																																				
未払費用	3																																																																																																																																				
貸倒引当金	17																																																																																																																																				
製品保証引当金	2																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	108																																																																																																																																				
未実現利益	0																																																																																																																																				
その他	-																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	165																																																																																																																																				
評価性引当額	164																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	0																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	-																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	0																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	-																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	-																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	-																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																				
未払役員退職金	39																																																																																																																																				
退職給付引当金	115																																																																																																																																				
減損損失	53																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	350																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	22																																																																																																																																				
繰越外国税額控除	28																																																																																																																																				
繰越欠損金	526																																																																																																																																				
その他	8																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,144																																																																																																																																				
評価性引当額	1,143																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	0																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	0																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	-																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	-																																																																																																																																				
減価償却費	15																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	15																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	0																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	14																																																																																																																																				
賞与引当金	68百万円																																																																																																																																				
未払費用	8																																																																																																																																				
貸倒引当金	14																																																																																																																																				
製品保証引当金	19																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	89																																																																																																																																				
その他	4																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	203																																																																																																																																				
評価性引当額	203																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	-																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	-																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	-																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	-																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	-																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																				
未払役員退職金	39																																																																																																																																				
退職給付引当金	106																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	330																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	22																																																																																																																																				
繰越外国税額控除	16																																																																																																																																				
繰越欠損金	707																																																																																																																																				
その他	5																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,227																																																																																																																																				
評価性引当額	1,227																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	-																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	-																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	-																																																																																																																																				
減価償却費	13																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	13																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	-																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	13																																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(事業の譲受)</p> <p>当社は、横河電機株式会社のハンドラ事業について、平成20年6月30日付で事業譲渡契約書を締結し、平成20年7月1日付で当該事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 企業結合を行った主な理由</p> <p>当社は、主に個別半導体(ディスクリット)用の検査装置であるハンドラおよびテストの製造・販売を中核事業としておりますが、ハンドラ事業につきましては、個別半導体用に加えICハンドラを成長分野として捉え積極的に取り組んでまいりました。</p> <p>一方、横河電機株式会社は、計測機器事業部門の一部としてICハンドラ事業を手掛けており、競争力の高いICハンドラ製品を擁して国内外の大手半導体メーカーとの取引があります。</p> <p>同社の当該事業を譲り受けることにより、ICハンドラ製品のラインアップと顧客基盤の拡充が加速され、ハンドラ事業における国際競争力の強化と業容の拡大が図れるものと判断したことから、今回の事業譲受に至りました。</p> <p>(2) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>相手企業の名称 横河電機株式会社 取得した事業の内容 ハンドラの開発、製造、販売、サービスの事業全般 企業結合日 平成20年7月1日 企業結合の法的形式 事業譲受 結合後企業の名称 株式会社テセック</p> <p>(3) 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間</p> <p>自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日</p> <p>(4) 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得の対価(現金)</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899</td> </tr> </table> <p>(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>のれん金額 250百万円 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 償却方法及び償却期間 発生時から5年定額法で償却しております。</p>	取得の対価(現金)	899百万円	取得に直接要した支出	-	取得原価	899	
取得の対価(現金)	899百万円						
取得に直接要した支出	-						
取得原価	899						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>消耗品費等</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table> <p>(7) 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(注)概算額の算定方法及び重要な前提条件 事業譲受が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して、売上高及び損益に及ぼす影響額を計算しております。 のれんの償却期間及び償却方法は当連結会計年度開始の日から5年定額法により計算しております。 なお、当該影響の概算額につきましては監査証明を受けておりません。</p>	資産		たな卸資産	385百万円	固定資産	256	消耗品費等	7	資産合計	649	負債	該当事項はありません。	売上高	1,325百万円	営業利益	3	経常利益	3	当期純利益	3	
資産																					
たな卸資産	385百万円																				
固定資産	256																				
消耗品費等	7																				
資産合計	649																				
負債	該当事項はありません。																				
売上高	1,325百万円																				
営業利益	3																				
経常利益	3																				
当期純利益	3																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、半導体検査機器の専門メーカーとして、同一セグメントに属するハンドラ・テスト及びパーツ等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

期別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,976	201	99	10	4,288		4,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	201	18	109	1	331	(331)	
計	4,178	220	209	12	4,619	(331)	4,288
営業費用	5,495	286	202	33	6,018	(352)	5,665
営業利益又は営業損失()	1,317	66	7	21	1,398	21	1,377
・資産	8,092	328	436		8,857	2,808	11,666

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....マレーシア・中国
- (3) ヨーロッパ.....フランス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32億36百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

期別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)	
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,640	173	207	4,021		4,021	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	270	31	141	443	(443)		
計	3,910	205	349	4,465	(443)	4,021	
営業費用	4,499	255	334	5,089	(446)	4,642	
営業利益又は営業損失()	588	50	14	623	2	621	
・資産	9,283	301	532	10,117	2,410	12,527	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....マレーシア・中国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29億24百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 従来、区分掲記していた「ヨーロッパ」については、同地域に所在を置くTESEC EUROPE S.A.S.U.を清算したことに伴い、当連結会計年度より該当がなくなっております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	219	2,781	39	3,040
連結売上高（百万円）				4,288
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.1	64.9	0.9	70.9

（注）1．海外売上高の国又は地域の区分は、従来、北米・アジア・ヨーロッパとしておりましたが、連結売上高に占めるヨーロッパの重要性が相対的に低下してきたため、当連結会計年度より北米・アジア・その他として記載しております。

2．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....マレーシア・中国
- (3) その他.....フランス

4．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	173	3,144	21	3,339
連結売上高（百万円）				4,021
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.3	78.2	0.5	83.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....マレーシア・台湾・中国・タイ
- (3) その他.....フランス

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,913.57円	1株当たり純資産額 1,841.39円
1株当たり当期純損失金額 367.62円	1株当たり当期純損失金額 60.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失() (百万円)	2,076	342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	2,076	342
期中平均株式数(千株)	5,649	5,649

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	500	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	3	-	平成23年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6	504	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	0	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	210	564	1,210	2,036
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万 円)	477	220	192	145
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万 円)	481	203	189	153
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	85.21	36.07	33.47	27.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第41期 (平成21年3月31日)	第42期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092	2,243
受取手形	93	14
売掛金	725	1,805
有価証券	686	839
製品	44	354
仕掛品	641	935
原材料	490	444
前払費用	8	8
未収入金	7	6
未収消費税等	112	104
未収還付法人税等	203	11
その他	14	7
貸倒引当金	45	34
流動資産合計	5,075	6,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,435	2,435
減価償却累計額	1,662	1,727
建物(純額)	772	707
構築物	107	107
減価償却累計額	96	98
構築物(純額)	11	9
機械及び装置	273	272
減価償却累計額	250	256
機械及び装置(純額)	22	16
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	4	6
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	899	880
減価償却累計額	747	804
工具、器具及び備品(純額)	152	76
土地	2,022	1,886
有形固定資産合計	2,987	2,700
無形固定資産		
のれん	212	162
ソフトウェア	115	87
電話加入権	1	1
施設利用権	0	1
無形固定資産合計	329	252

	第41期 (平成21年3月31日)	第42期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,470	2,004
関係会社株式	291	291
関係会社出資金	59	59
従業員に対する長期貸付金	2	8
長期前払費用	0	0
保険積立金	89	126
その他	29	28
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,935	2,513
固定資産合計	6,252	5,466
資産合計	11,328	12,207
負債の部		
流動負債		
買掛金	18	638
短期借入金	-	500
リース債務	1	1
未払金	78	130
未払費用	109	132
未払法人税等	4	17
預り金	5	10
賞与引当金	82	168
製品保証引当金	5	48
その他	2	0
流動負債合計	306	1,649
固定負債		
リース債務	4	3
退職給付引当金	286	264
長期未払金	98	98
負ののれん	120	72
固定負債合計	510	438
負債合計	816	2,087

	第41期 (平成21年3月31日)	第42期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金		
資本準備金	3,370	3,370
資本剰余金合計	3,370	3,370
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金	5,700	4,500
繰越利益剰余金	1,016	196
利益剰余金合計	4,797	4,417
自己株式	201	201
株主資本合計	10,488	10,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	12
評価・換算差額等合計	23	12
純資産合計	10,511	10,120
負債純資産合計	11,328	12,207

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,178	3,910
売上原価		
製品期首たな卸高	181	44
当期製品製造原価	3,663	3,461
事業譲受による製品受入高	9	-
合計	3,854	3,506
製品期末たな卸高	44	354
製品売上原価	¹ 3,810	¹ 3,152
売上総利益	367	758
販売費及び一般管理費		
販売手数料	184	226
荷造運搬費	39	26
広告宣伝費	16	6
貸倒引当金繰入額	36	-
役員報酬	91	64
給料手当及び賞与	353	272
法定福利費	45	46
賞与引当金繰入額	20	40
減価償却費	13	12
のれん償却額	37	50
研究開発費	558	428
その他	287	174
販売費及び一般管理費合計	² 1,685	² 1,347
営業損失()	1,317	588
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	70	70
受取配当金	³ 62	³ 36
投資有価証券売却益	0	1
為替差益	-	36
負ののれん償却額	48	48
助成金収入	-	71
その他	11	8
営業外収益合計	192	274
営業外費用		
支払利息	-	0
為替差損	8	-
保険解約損	4	-
控除対象外消費税等	-	0
その他	1	0
営業外費用合計	13	1
経常損失()	1,138	315

	第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
投資有価証券評価損	531	6
投資有価証券売却損	9	0
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	5 16	5 0
ゴルフ会員権評価損	2	-
関係会社整理損	19	-
減損損失	6 57	-
特別損失合計	636	8
税引前当期純損失()	1,774	314
法人税、住民税及び事業税	9	9
過年度法人税等	19	-
法人税等調整額	191	-
法人税等合計	220	9
当期純損失()	1,995	324

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	1,011	24.9	914	21.8
労務費		1,521	37.5	1,273	30.4
経費		1,524	37.6	2,001	47.8
当期総製造費用		4,057	100.0	4,190	100.0
当期仕掛品仕入高		45		-	
期首仕掛品たな卸高		738		641	
他勘定受入高	4	22		-	
計		4,864		4,831	
他勘定振替高	3	559		434	
期末仕掛品たな卸高		641		935	
当期製品製造原価		3,663		3,461	

(脚注)

第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
外注加工費	962百万円	外注加工費	1,576百万円
減価償却費	197	減価償却費	164
3. 他勘定振替高の内訳		3. 他勘定振替高の内訳	
研究開発費へ振替	558百万円	研究開発費へ振替	428百万円
工具、器具及び備品へ振替	1	工具、器具及び備品へ振替	6
その他	0	その他	-
計	559	計	434
4. 他勘定受入高の内訳		4. 他勘定受入高の内訳	
事業譲受による受入高	19百万円		
その他	3		
計	22		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,521	2,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521	2,521
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,370	3,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,370	3,370
資本剰余金合計		
前期末残高	3,370	3,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,370	3,370
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114	114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,700	5,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,200
当期変動額合計	-	1,200
当期末残高	5,700	4,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,205	1,016
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,200
剰余金の配当	225	56
当期純損失()	1,995	324
当期変動額合計	2,221	819
当期末残高	1,016	196
利益剰余金合計		
前期末残高	7,019	4,797
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	225	56
当期純損失()	1,995	324
当期変動額合計	2,221	380
当期末残高	4,797	4,417

	第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	201	201
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	201	201
株主資本合計		
前期末残高	12,710	10,488
当期変動額		
剰余金の配当	225	56
当期純損失()	1,995	324
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	2,221	380
当期末残高	10,488	10,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	11
当期変動額合計	137	11
当期末残高	23	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	160	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	11
当期変動額合計	137	11
当期末残高	23	12
純資産合計		
前期末残高	12,870	10,511
当期変動額		
剰余金の配当	225	56
当期純損失()	1,995	324
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	11
当期変動額合計	2,358	391
当期末残高	10,511	10,120

【重要な会計方針】

項目	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、たな卸資産廃棄損、評価損については営業外費用処理から売上原価処理に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は387百万円減少し、営業損失は387百万円、経常損失及び税引前当期純損失は58百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) ただし、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を戻入処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第41期 (平成21年3月31日)	第42期 (平成22年3月31日)						
	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	500百万円
貸出コミットメントの総額	1,000百万円						
借入実行残高	500百万円						
差引額	500百万円						

(損益計算書関係)

第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">416百万円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 558百万円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取配当金 25百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 建物 8百万円 工具、器具及び備品 7 <hr/>計 16</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵村山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記の資産については、遊休状態にあり早期に売却が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については、処分価額を基準とした正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都武蔵村山市	遊休資産	土地	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">354百万円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 428百万円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取配当金 13百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 0百万円 土地 0 <hr/>計 0</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0 <hr/>計 0</p>
場所	用途	種類					
東京都武蔵村山市	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

第41期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	129	0	-	129
合計	129	0	-	129

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第42期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	129	-	-	129
合計	129	-	-	129

(リース取引関係)

第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)											
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 「2 財務諸表等 重要な会計方針 3 . 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>		<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>											
	取得価額 相当額	減価償却累計額相 当額	期末残高 相当額										
工具、器具及び 備品	百万円 14	百万円 14	百万円 -										
合計	14	14	-										
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	- 百万円	1年超	-	合計	-	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2
1年内	- 百万円												
1年超	-												
合計	-												
支払リース料	2百万円												
減価償却費相当額	2												

(有価証券関係)

第41期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第42期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式291百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

第41期 (平成21年3月31日)	第42期 (平成22年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	賞与引当金	33百万円	未払費用	3	貸倒引当金	17	製品保証引当金	2	たな卸資産評価損	108	その他	-	繰延税金資産小計	164	評価性引当額	164	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債との相殺額	-	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産との相殺額	-	繰延税金負債の純額	-	未払役員退職金	39	退職給付引当金	115	減損損失	53	投資有価証券評価損	350	ゴルフ会員権評価損	22	繰越外国税額控除	28	繰越欠損金	526	その他	7	繰延税金資産小計	1,143	評価性引当額	1,143	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債との相殺額	-	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産との相殺額	-	繰延税金負債の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	賞与引当金	67百万円	未払費用	8	貸倒引当金	14	製品保証引当金	19	たな卸資産評価損	89	その他	4	繰延税金資産小計	203	評価性引当額	203	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債との相殺額	-	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産との相殺額	-	繰延税金負債の純額	-	未払役員退職金	39	退職給付引当金	106	投資有価証券評価損	330	ゴルフ会員権評価損	22	繰越外国税額控除	16	繰越欠損金	707	その他	5	繰延税金資産小計	1,227	評価性引当額	1,227	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債との相殺額	-	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産との相殺額	-	繰延税金負債の純額	-
賞与引当金	33百万円																																																																																																																														
未払費用	3																																																																																																																														
貸倒引当金	17																																																																																																																														
製品保証引当金	2																																																																																																																														
たな卸資産評価損	108																																																																																																																														
その他	-																																																																																																																														
繰延税金資産小計	164																																																																																																																														
評価性引当額	164																																																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																																																														
繰延税金負債との相殺額	-																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	-																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	-																																																																																																																														
繰延税金負債合計	-																																																																																																																														
繰延税金資産との相殺額	-																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																														
未払役員退職金	39																																																																																																																														
退職給付引当金	115																																																																																																																														
減損損失	53																																																																																																																														
投資有価証券評価損	350																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	22																																																																																																																														
繰越外国税額控除	28																																																																																																																														
繰越欠損金	526																																																																																																																														
その他	7																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,143																																																																																																																														
評価性引当額	1,143																																																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																																																														
繰延税金負債との相殺額	-																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	-																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	-																																																																																																																														
繰延税金負債合計	-																																																																																																																														
繰延税金資産との相殺額	-																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																														
賞与引当金	67百万円																																																																																																																														
未払費用	8																																																																																																																														
貸倒引当金	14																																																																																																																														
製品保証引当金	19																																																																																																																														
たな卸資産評価損	89																																																																																																																														
その他	4																																																																																																																														
繰延税金資産小計	203																																																																																																																														
評価性引当額	203																																																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																																																														
繰延税金負債との相殺額	-																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	-																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	-																																																																																																																														
繰延税金負債合計	-																																																																																																																														
繰延税金資産との相殺額	-																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																														
未払役員退職金	39																																																																																																																														
退職給付引当金	106																																																																																																																														
投資有価証券評価損	330																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	22																																																																																																																														
繰越外国税額控除	16																																																																																																																														
繰越欠損金	707																																																																																																																														
その他	5																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,227																																																																																																																														
評価性引当額	1,227																																																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																																																														
繰延税金負債との相殺額	-																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	-																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	-																																																																																																																														
繰延税金負債合計	-																																																																																																																														
繰延税金資産との相殺額	-																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																														

(企業結合等関係)

第41期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(事業の譲受)

「1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等)」に記載のとおりであります。

第42期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,860.80円	1株当たり純資産額	1,791.46円
1株当たり当期純損失金額	353.25円	1株当たり当期純損失金額	57.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	1,995	324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,995	324
期中平均株式数(千株)	5,649	5,649

(重要な後発事象)

第41期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び第42期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証 券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)りそなホールディングス	118,100	139
(株)日本マイクロニクス	30,000	48		
みずほ証券(株)	100,000	29		
(株)八十二銀行	43,000	22		
東洋証券(株)	102,000	19		
テクノクオーツ(株)	35,000	13		
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,200	12		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,100	10		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,900	8		
(株)大塚商会	1,200	7		
その他9銘柄	22,600	17		
計			541,100	329

【債券】

有価証券	その他 有価証 券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第27回 阪急阪神ホールディングス 社債	100	101
第4回 現代キャピタル・サービス・インク 円貨建外債	100	100		
スパーク2 AC10 ユーロ円債	100	99		
国民銀行 ユーロ円債	100	99		
太平洋セメント CB ユーロ円債	100	99		
第3回 エルピーダメモリ 社債	100	99		
リースプラン・ファイナンス ユーロ円債	100	98		
三菱UFJセキュリティーズインターナシヨナル ユーロ円債	100	95		
小計			800	794

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	ニシニッポン ファイナンス(ケイマン) ユー ロ円債
		北陸インターナショナル(ケイマン) ユーロ円 債	200	197
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	200	140
		第8回 関西アーバン銀行 社債	100	98
		カリヨン・ファイナンス(ガンジー) ユーロ円 債	100	95
		コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリ ア ユーロ円債	100	81
		カリヨン・ファイナンシャル・プロダクト(ガ ンジー) ユーロ円債	100	75
		シティグループ・インク INTL GBL ユー ロ円債	100	73
		ディー・ティー・シー・エイト・ファンディ ング・リミテッド ユーロ円債	100	55
		その他1銘柄	100	0
		小計	1,400	1,085
		計	2,200	1,879

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) マネーマネジメントファンド
		小計	45,631,626	45
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 森トラスト総合リート投資法人	133	109
		日本ビルファンド投資法人	126	101
		クレディ・スイスG T A Aファンド(C Sアル ファ)	9,000	83
		三菱UFJリリートオープン(3ヵ月決算型)	100,000,000	56
		コモディティ・セレクション(食糧)	100,000,000	54
		日興ジャパン・インカムプラス2005-11	10,000	50
		りそな・多摩応援・資産分散ファンド(累投 コース)	57,895,442	36
		三菱UFJグローバル・エコ・ウォーター・ ファンド(ブルーゴールド)	52,862,260	32
		その他(4銘柄)	37,000,790	64
		小計	347,777,751	589
		計	393,409,377	634

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,435	-	-	2,435	1,727	64	707
構築物	107	-	-	107	98	1	9
機械及び装置	273	-	0	272	256	6	16
車両運搬具	10	-	-	10	6	1	4
工具、器具及び備品	899	6	24	880	804	73	76
土地	2,022	-	135	1,886	-	-	1,886
有形固定資産計	5,748	6	161	5,594	2,893	148	2,700
無形固定資産							
のれん	250	-	-	250	87	50	162
ソフトウェア	483	0	2	481	394	28	87
電話加入権	1	-	-	1	-	-	1
施設利用権	3	1	-	4	2	0	1
無形固定資産計	738	1	2	737	484	78	252
長期前払費用	1	-	-	1	0	0	0
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
土地 遊休資産の売却 135百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	52	10	3	17	41
賞与引当金	82	168	79	2	168
製品保証引当金	5	48	5	-	48

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期末一般債権に対する繰入額の洗替による戻入額4百万円及び貸倒懸念債権の回収等による戻入額13百万円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、賞与引当金戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	2,107
普通預金	15
定期預金	80
外貨預金	30
別段預金	3
小計	2,237
合計	2,243

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
石川サンケン㈱	4
テス販売㈱	2
明伸工機㈱	1
エムテックスマツムラ㈱	1
サンケン電気㈱	1
その他	2
合計	14

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	4
5月	3
6月	3
7月	1
8月	2
合計	14

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LIMITED	503
TEXAS INSTRUMENTS MALAYSIA SDN.BHD.	453
RENESAS SEMICONDUCTOR TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN. BHD.	112
SCG INDUSTRIES MALAYSIA SDN.BHD.	91
(株)ルネサスエレクトロニクス	74
その他	570
合計	1,805

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
725	3,986	2,906	1,805	61.7	116

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額（百万円）
ハンドラ	308
テスタ	-
パーツ等	45
合計	354

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
ハンドラ	645
テスト	117
パーツ等	171
合計	935

ヘ．原材料

品目	金額（百万円）
モーター類	165
半導体	28
伝動機器類	24
コネクタ	31
空油圧機器	18
抵抗・コンデンサー類	9
プリント基板	34
その他	130
合計	444

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
フジクラプレジジョン(株)	139
日本機材(株)東京営業所	74
(株)ユーシン	74
(株)堀井製作所	25
(株)高木商会長野営業所	21
その他	302
合計	638

ロ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)りそな銀行	500
合計	500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 (ホームページアドレス http://www.tesec.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第41期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第42期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月6日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社テセック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 尾 関 純 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テセックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テセックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社テセック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 尾 関 純 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テセックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テセックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社テセック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 尾 関 純 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 由紀雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社テセック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 尾 関 純 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 由紀雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。